

第 8 期
多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
《令和 3～5 年度（2021～2023 年度）》

進捗管理（令和 4 年度実績）



令和 5 年 8 月

多摩市健康福祉部 高齢支援課・介護保険課

目次

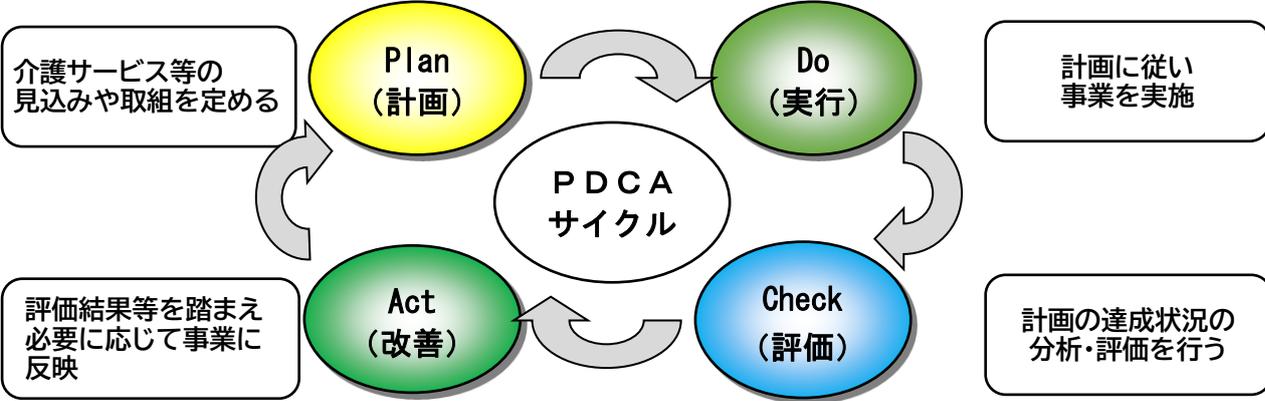
I 第8期(令和3年度～令和5年度)計画の進捗状況について	1
(1) 計画の進行管理.....	1
II 第8期(令和3年度～令和5年度)計画の概要	1
(1) 計画期間.....	1
(2) 計画の位置づけ.....	2
(3) 計画の基本理念・基本目標.....	3
III 多摩市の高齢者等の状況(第8期計画推計値と令和4年度実績)	4
1 高齢者人口.....	4
2 要支援・要介護認定者数.....	4
3 前期・後期高齢者の推移.....	5
4 高齢化の推移(国・多摩市高齢化率).....	5
5 日常生活圏域の高齢者人口.....	6
IV 基本目標と進捗状況	7
基本目標① 地域でいきいきと暮らす(介護予防・地域交流).....	7
基本目標② 住み慣れた地域で安心して暮らす(介護・医療・住まい・見守り).....	10
基本目標③ 必要なサービスが適切に利用できる(介護保険サービスの推進).....	13
V 介護サービスにかかる給付費の状況	15
VI 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る 評価について	18

I 第8期（令和3年度～令和5年度）計画の進捗状況について

令和3年3月に策定した、第8期多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3～5年度）は、「高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安心して住み続けられるまちづくり」を基本理念とし、多摩市版地域包括ケアシステムの深化・推進を目指して、その実現に向けて年度ごとに、計画の達成状況を点検・評価し、その結果を踏まえ、必要な対策を講じることを定めています。

(1) 計画の進行管理

本計画を推進するにあたって、計画実現に向けた進行管理を行います。施策の進行状況については、年度ごとに庁内の関連部署が計画の達成状況を点検・評価し、次年度以降の施策・事業の実施に反映できるよう、PDCAサイクルを意識しながら取組を進めていきます。



II 第8期（令和3年度～令和5年度）計画の概要

(1) 計画期間

第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の計画期間は、令和3年度から令和5年度までの3年間とします。

年度	平成30 (2018)	令和元 (2019)	2 (2020)	3 (2021)	4 (2022)	5 (2023)	6 (2024)	7 (2025)	8 (2026)
介護保険事業計画・ 高齢者保健福祉計画			見直し			見直し			見直し
	平成30～令和2年度 (2018～2020年度) 第7期			令和3～5年度 (2021～2023年度) 第8期			令和6～8年度 (2024～2026年度) 第9期		

(2) 計画の位置づけ

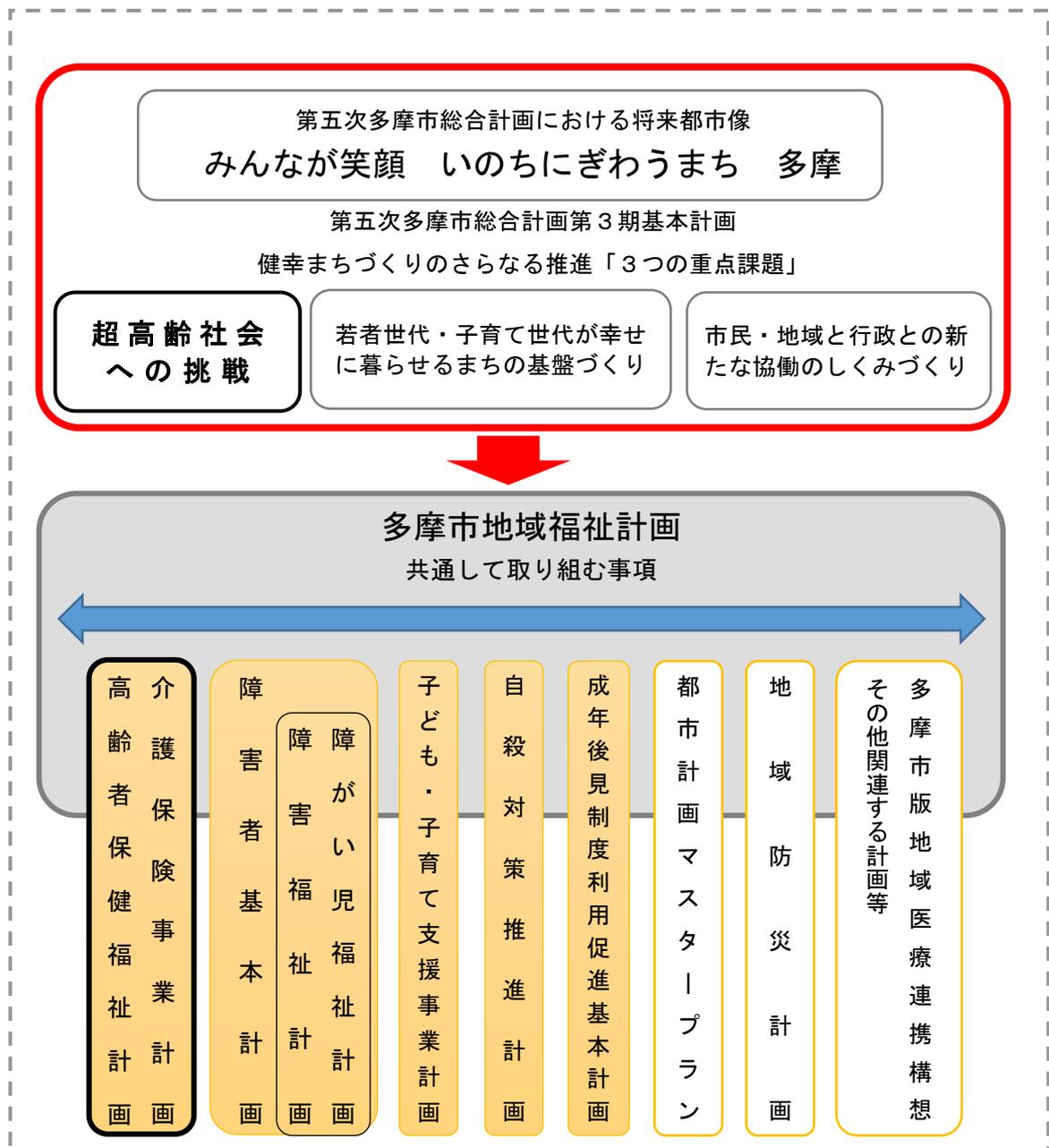
計画の法的根拠

本計画は、老人福祉法第 20 条の8の規定に基づく「市町村老人福祉計画」と、介護保険法第 117 条の規定に基づく「市町村介護保険事業計画」を根拠として策定するものです。

各種計画との関係

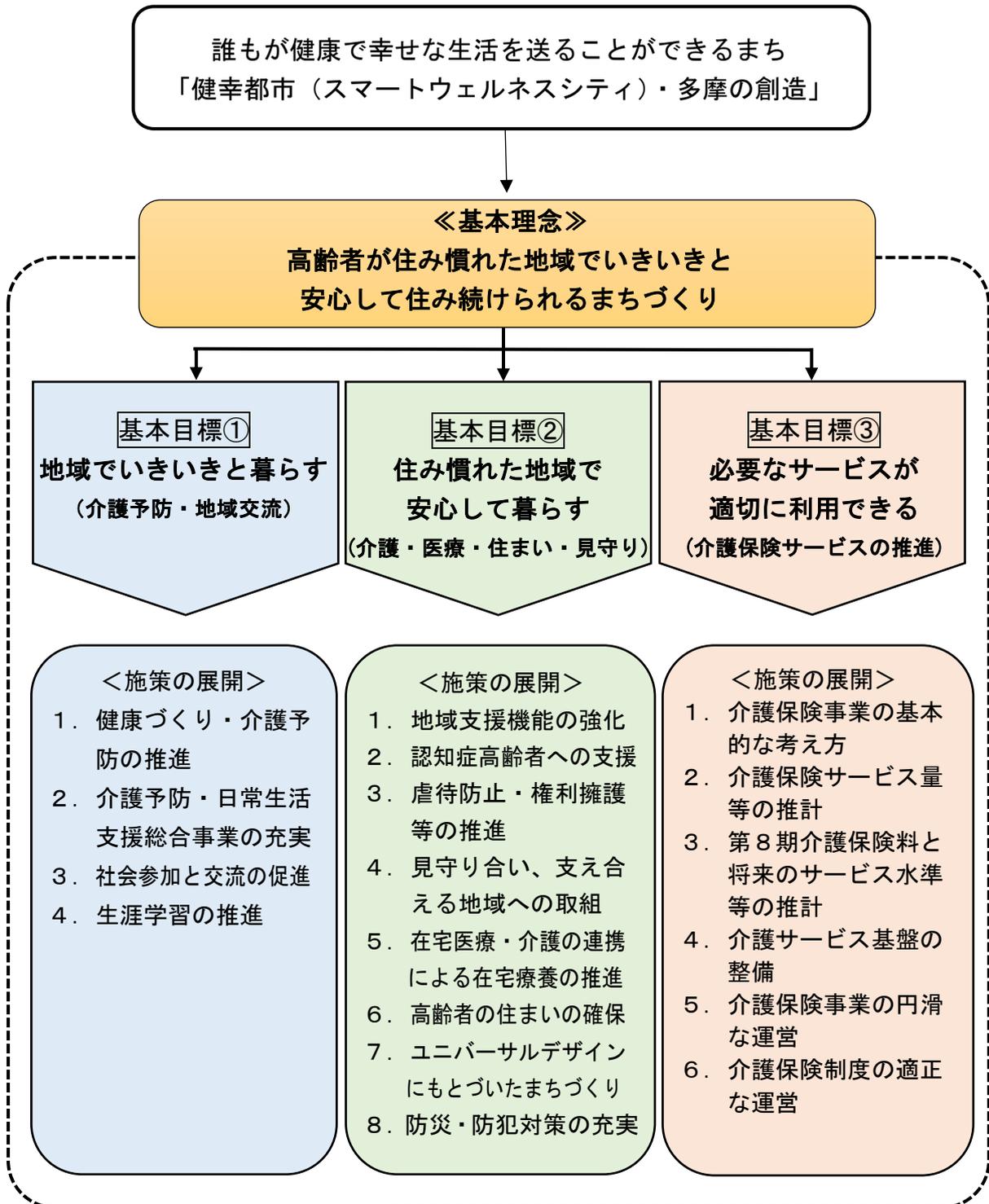
本計画は、「第五次多摩市総合計画第3期基本計画」のもと、「多摩市地域福祉計画」の関連計画(個別計画)と位置づけています。

各種計画との関係



(3) 計画の基本理念・基本目標

第8期計画では第5期(平成22年度策定)計画より目指してきた、「高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安心して住み続けられるまちづくり」を基本理念とし、多摩市版地域包括ケアシステムの深化・推進を目指して、3つの基本目標を新たに設定します。



Ⅲ 多摩市の高齢者等の状況（第8期計画推計値と令和4年度実績）

◆高齢化の推移等

- ◎ 令和4年度実績(または、最新の状況)を記載。
- ◎ 多摩市の人口実績値は、住民基本台帳より記載。

1 高齢者人口

	7 期末(実績)	8 期計画期間					予想値(参考)	
	R2 年度	R3 年度	R4 年度		R5 年度		R7 年度	R22 年度
基準日	R3.1.1	R4.1.1	予想値	R5.1.1	予想値	R6.1.1	R8.1.1	R23.1.1
A 総人口 (人)	148,479	147,528	149,524	148,210	149,754	**	150,147	148,158
B 高齢人口(C+D) (人)	42,863	43,036	44,490	43,274	45,131	**	46,229	59,164
高齢化率(B/A(%))	28.9	29.2	29.8	29.2	30.1	**	30.8	39.9
C 65~74 歳 (人)	21,050	20,661	19,665	19,547	18,510	**	16,774	23,246
割合(C/A(%))	14.2	14.0	13.2	13.2	12.4	**	11.2	15.7
D 75 歳以上 (人)	21,813	22,375	24,825	23,727	26,621	**	29,455	35,918
割合(D/A(%))	14.7	15.2	16.6	16.0	17.7	**	19.6	24.2
E 総世帯数 (世帯)	73,160	73,460	74,267	74,531	74,954	**	76,117	81,277
F 65 歳以上 単身世帯	11,939	12,266		12,626		**		
割合(F/E(%))	16.3	16.7		16.9		**		

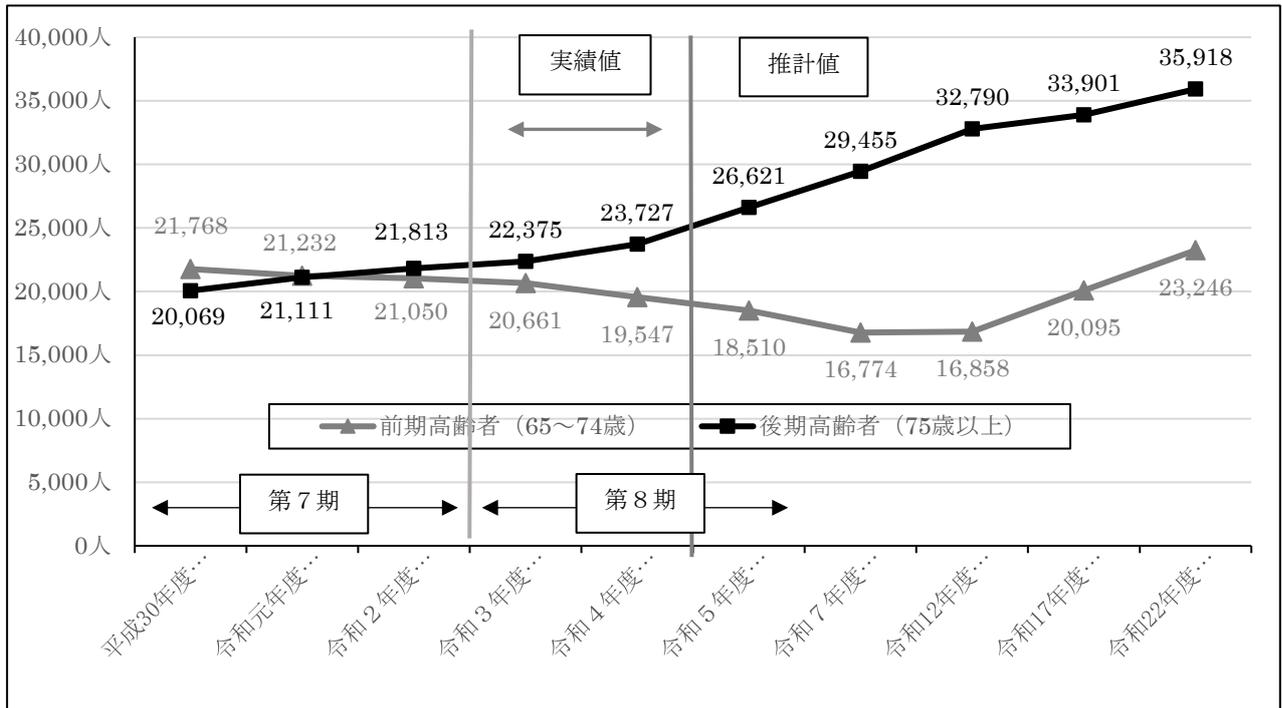
2 要支援・要介護認定者数

(人)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和7年度 計画値
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績	
要介護認定率	14.3%	14.4%	15.0%	14.6%	15.7%	**	17.1%
認定者数合計 (10月1日)	6,416	6,356	6,822	6,435	7,230	**	8,042
要支援 1	883	920	920	907	966	**	1,066
要支援 2	739	683	786	798	836	**	931
要介護 1	1,221	1,325	1,294	1,332	1,363	**	1,523
要介護 2	1,097	1,056	1,176	1,067	1,253	**	1,440
要介護 3	861	851	922	844	981	**	1,063
要介護 4	924	860	999	845	1,068	**	1,170
要介護 5	691	661	725	642	763	**	849

3 前期・後期高齢者の推移

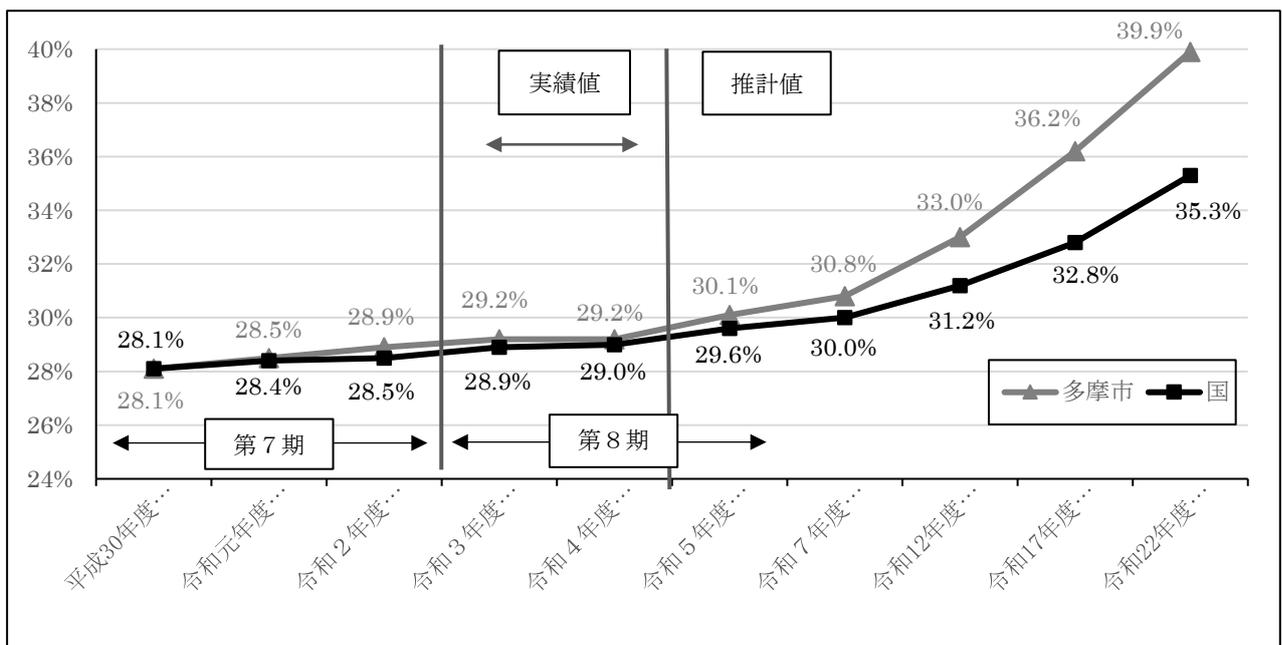
(単位:人)



参考 令和3年度推計値 前期高齢者:20,783人 後期高齢者:23,071人

令和4年度推計値 前期高齢者:19,665人 後期高齢者:24,825人

4 高齢化の推移(国・多摩市高齢化率)



参考 令和3年度推計値 多摩市:29.4% 国29.1%

令和4年度推計値 多摩市:29.8% 国29.3%

5 日常生活圏域の高齢者人口

(単位:人)

包括エリア		西部	東部	多摩センター	中部	北部	合計
令和3年度 (4月1日)	人口	24,021	31,651	35,246	26,597	30,896	148,411
	高齢者人口	6,063	8,538	9,488	10,658	8,202	42,949
	高齢化率	25.2%	27.0%	26.9%	40.1%	26.6%	28.9%
令和4年度 (4月1日)	人口	23,980	31,275	35,166	26,433	30,698	147,552
	高齢者人口	6,035	8,475	9,697	10,709	8,157	43,073
	高齢化率	25.2%	27.1%	27.6%	40.5%	26.6%	29.2%
令和5年度 (4月1日)	人口	24,044	31,059	35,104	26,030	31,870	148,107
	高齢者人口	6,050	8,472	9,862	10,641	8,335	43,360
	高齢化率	25.2%	27.3%	28.1%	40.9%	26.2%	29.3%
2025年度 (令和7年) 推計	人口	24,024	32,131	35,585	27,177	31,230	150,147
	高齢者人口	6,518	9,246	10,032	11,557	8,876	46,229
	高齢化率	27.1%	28.8%	28.2%	42.5%	28.4%	30.8%

IV 基本目標と進捗状況

基本目標① 地域でいきいきと暮らす(介護予防・地域交流)

令和7年(2025年)に向け、単身高齢者世帯や高齢者のみ世帯、認知症高齢者の増加が予想される中、いきいきと暮らしていくことができるように、地域における健康づくりから介護予防までの総合的な取り組みを推進します。

1. 健康づくり・介護予防の推進

- | | |
|---|------------------|
| ★ | (1)健康づくりの推進 |
| | (2)介護予防の普及・啓発 |
| ★ | (3)地域における介護予防の拡充 |
| | (4)感染症の予防と拡大防止 |

2. 介護予防・日常生活支援総合事業の充実

- | | |
|---|-------------------|
| | (1)生活支援サービスの充実 |
| ★ | (2)日常生活を支援する体制の整備 |

3. 社会参加と交流の促進

- | | |
|--|---------------------|
| | (1)高齢者による主体的な活動の促進 |
| | (2)高齢者の知識・経験等を生かす取組 |
| | (3)世代間交流の促進 |
| | (4)就労による社会参加の促進 |

4. 生涯学習の推進

- | | |
|--|-----------------------|
| | (1)生涯学習に関する相談・情報提供の充実 |
| | (2)施設等における各種講座等の実施 |
| | (3)自発的な学習活動・市民活動の支援 |

※重点施策に、★をつけています。

主に重点施策等について令和4年度の取組状況

・コロナ禍においても高齢者の通いの場の立ち上げ支援を行い、地域介護予防教室は17か所で実施し、介護予防リーダーの育成は累計で185人の登録となった。近所 de 元気アップトレーニングは40団体が活動しており、地域で主体的に活動する市民が増え、住民同士のつながりを保ちながら介護予防を広く拡充した。

・TAMAフレイル予防プロジェクトは、保健事業と介護予防事業の一体化事業として位置づけ保険年金課と連携し、27回開催、706人が参加した。また、地域の通いの場への派遣登録リハビリテーション専門職は17機関、50名の登録となり、リハビリテーション専門職の派遣を68回行った。

・第1層生活支援体制整備事業では、協議体である「まるっと協議体」及び3つの分科会(移動・生活支援・啓発)を開催し、課題等の協議を進めたほか、生活サポーターの養成を行うとともに、生活サポーターに対するフォローアップミーティングを開催した。また、TAMAフレイル予防プロジェクトにまるっと

協議体のメンバーが参加し啓発活動を行った。第2層生活支援体制整備事業では、市民向けの「地域活動・支え合いリスト」を更新し、公共施設等に配架したほか、介護予防を目的とした通いの場の立ち上げ支援を行った。また、男性の生活サポーターに働きかけ、男性高齢者の活躍の場づくりにも取り組んだ。

・通所型短期集中予防サービス利用者の75%がサービス開始時またはサービス利用途中に立てた目標を達成できた。また、利用者の74%を本サービス修了後に地域介護予防教室などの住民主体の自主的な活動や地域の活動の場につなげた。介護予防ケアマネジメント支援については、55件の同行支援を実施し、10名が通所型短期集中予防サービスにつながった。

今後の取組(改善点等)

・住民主体の通いの場の充実を図り、人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していけるよう、関係機関が連携し、地域全体で高齢者の介護予防を推進していく。

【保健事業とフレイル予防事業(TFPP)との一体的実施】

	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	実績	目標	目標	目標
保健事業とフレイル予防事業(TFPP)との一体的実施	検討	検討	実施	実施	実施
	第8期実績		実施	実施	**

【地域介護予防教室の数】

	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	実績	目標	目標	目標
地域介護予防教室数	18か所	15か所	16か所	18か所	20か所
	達成率83.3%				
	第8期実績	実績値		15か所	17か所
達成率		93%	94%	**	

【介護予防リーダー修了者人数】

	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	実績	目標	目標	目標
介護予防リーダー修了者人数	150人	152人	170人	190人	210人
	達成率101.3%				
	第8期実績	実績値		172人	185人
達成率		101%	97%	**	

【介護予防ボランティアポイント登録者人数】

	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	実績	目標	目標	目標
登録者人数	500人	474人	500人	550人	600人
	達成率94 %				
	第8期実績	実績値	484人	514人	**
		達成率	96%	93%	**

【介護予防に資する住民運営の通いの場(おおむね週1回以上定例開催)団体数・参加率】

	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	実績	目標	目標	目標
介護予防通いの場	100 団体	153 団体	140 団体	150 団体	160 団体
	達成率 153 %				
	第8期実績	実績値	89 団体	161団体	**
		達成率	63%	107%	**
参加者数	参加率 105 %		9%	9.5%	10%
	3,000 人	3,156 人	目標 3,920 人	目標 4,210 人	目標 4,500 人
	第8期実績	実績値	3.3%	7.3%	**
		達成率	36.6%	75.4%	**

※参加率＝高齢者人口に対する参加者実数

基本目標② 住み慣れた地域で安心して暮らす(介護・医療・住まい・見守り)

高齢者が生活支援や介護を必要とする状態となっても、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らしていけるように、介護・医療・住まい・見守りが一体となった取組を推進します。

1. 地域支援機能の強化	
	(1)地域包括支援センターの適切な運営
★	(2)地域ケア会議の活用
	(3)地域包括支援センターの機能強化
2. 認知症高齢者への支援	
	(1)普及啓発・本人発信支援
	(2)認知症の予防
★	(3)医療・ケア・介護サービス・介護者への支援
	(4)認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援
3. 虐待防止・権利擁護等の推進	
	(1)高齢者虐待防止への取組の推進
	(2)権利擁護事業の推進
4. 見守り合い、支え合える地域への取組	
	(1)見守り・支え合いの充実
	(2)介護に取り組む家族等への支援
5. 在宅医療・介護の連携による在宅療養の推進	
★	(1)在宅医療・介護連携の推進
	(2)在宅療養の普及・啓発
6. 高齢者の住まいの確保	
	(1)住まいの確保の支援
	(2)情報提供の充実
7. ユニバーサルデザインにもとづいたまちづくり	
	(1)まちのバリアフリー化
	(2)交通・移動手段の確保
	(3)交通安全の啓発
8. 防災・防犯対策の充実	
★	(1)防災対策の充実
	(2)防犯対策の充実

※重点施策に、★をつけています。

主に重点施策等について令和4年度の取組状況

- ・高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるように、地域支援強化のため地域包括支援センター職員を増員するとともに、圏域ごとの自立支援ケアマネジメント会議を87回開催し、支援体制の強化及び業務の効率化を図った。
- ・認知症についての正しい知識の普及啓発のため、市内図書館での展示等のイベントや、認知症本人の会・家族介護者の会と協力して講演会を実施した。また地域の支援者を増やすため、「認知症サポーター養成講座」を25回開催(505人参加)し、平成18年度からの累計で、15,226人となった。
- ・地域包括支援センター、第2層生活支援コーディネーターと協力して、「認知症があってもなくてもほっとできる通いの場」の試行事業を実施して、評価検証し、令和4年10月からは7団体に対して本格実施を行っている。
- ・認知症の早期発見・早期対応するため、令和3年度に引き続き「もの忘れ相談事業」を行い、認知症検査等を行った中で、必要な方には専門医の受診につなげた。
- ・研修会等を実施することで多職種の連携を深め、途切れないサービス提供の仕組みや環境を構築し、必要な時に連携ができる職種間の関係の構築を図った。

今後の取組(改善点等)

- ・高齢者の急激な増加やニーズの多様化・複雑化が見込まれるため、国や市の指標を弾力的に運用し、見直しをすることによって、地域包括支援センターの機能強化を図っていく。
- ・高齢化の進展に伴い、認知症の方が増加していくことが想定されるため、認知症の正しい知識の普及啓発を行っていくとともに、居場所の創出と支援体制の拡充を図っていく。
- ・多職種連携の必要性は高まっているが、職種間での専門性の違いから相互理解に時間を要しているため、どのような方法や工夫で顔の見える関係を構築していくか検討していく。

【地域包括支援センター】

	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	実績	目標	目標	目標
認知度	59.0%	実施なし	45.0%	50.0%	55.0%
評価の実施	第8期実績		実施なし	実施なし	**

*多摩市市政世論調査ベース

【地域ケア会議】

	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	実績	目標	目標	目標
個別地域ケア会議開催数	—	89件	85件	90件	95件
評価の実施	第8期実績		121件	87件	**

【認知症ケアパスの作成】

	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	実績	目標	目標	目標
認知症ケアパス作成状況	—	医療機関情報等を更新して作成済み	医療機関情報等を更新して作成	医療機関情報等を更新して作成	医療機関情報等を更新して作成
評価の実施	第8期実績		増刷を行った	増刷を行った	**

【もの忘れ相談事業の実施】

	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	実績	目標	目標	目標
もの忘れ相談事業の実施	—	未実施	事業実施	事業実施	事業実施
評価の実施	第8期実績		事業実施した17件	事業実施した31件	**

【多摩市高齢者在宅療養支援窓口】

	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	実績	目標	目標	目標
相談実件数	—	100件	90件	95件	100件
評価の実施	第8期実績		93件	100件	**

基本目標③ 必要なサービスが適切に利用できる(介護保険サービスの推進)

「高齢者の尊厳と自立」を支援する介護保険制度の基本的理念を考え方の基本に置き、市民や介護保険事業者等の関係者との相互理解と協力をしながら、介護を社会全体で支えていく介護保険事業を実施しています。

1. 介護保険事業の基本的な考え方	
★	(1)介護保険サービス
2. 介護保険サービス量等の推計	
	(1)要介護・要支援認定者数の推計
	(2)介護サービス・介護予防サービスの利用量の見込み
3. 第8期介護保険料と将来のサービス水準等の推計	
	(1)介護保険料の設定
4. 介護サービス基盤の整備	
	(1)介護保険施設等の整備
★	(2)宿泊を伴う地域密着型サービスの整備
5. 介護保険事業の円滑な運営	
★	(1)介護保険事業の円滑な運営のための機関
	(2)介護保険サービス利用の促進
★	(3)介護保険サービスの質の向上、介護人材の確保等
	(4)介護保険事業所の災害・感染症への対応
6. 介護保険制度の適正な運営	
★	(1)介護給付適正化の推進
	(2)介護保険料の収納率の向上

※重点施策に、★をつけています。

主に重点施策等について令和4年度の取組状況

・介護保険事業を円滑に運営するための機関である介護保険運営協議会(兼地域密着型サービス運営委員会)を年3回開催し、地域密着型サービスの新規指定についての意見聴取等を行った。
・介護給付適正化を推進するため、居宅サービス受給者が、サービスが適正に提供されているか確認できるよう、かかった費用や自己負担額を記載した「介護給付費通知」を対象者に送付するなど、介護給付適正化事業に取り組んだ。

今後の取組(改善点等)

・介護保険運営協議会(兼地域密着型サービス運営委員会)は、新型コロナウイルス感染症に関する知見が蓄積されてきたことから、原則として対面開催を再開し、議題の性質に応じて書面開催を併用する。
また、専門的な内容であっても活発な審議を促せるよう、より分かりやすい会議運営に努める。
・受給者にとってわかりやすく、かつ効果的な「介護給付費通知」となるよう、引き続き検討する。

【市町村特別給付の利用件数】

	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	実績	目標	目標	目標
利用件数	4,160件	1,214件	1,637件	1,711件	1,784件
評価の実施	第8期実績		1,601件	2,140件	**

【介護保険運営協議会の開催回数】

	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	実績	目標	目標	目標
介護保険運営協議会	6回	4回	4回	4回	6回
評価の実施	第8期実績		3回	3回	**

V 介護サービスにかかる給付費の状況

1 居宅サービス・施設サービスにかかる給付費(特例居宅介護サービス費及び市町村特別給付を除く)

(単位:千円)

サービスの種類	令和3年度	令和4年度			令和5年度
	実績	計画	実績	比較	計画
居宅サービス	4,311,425	4,796,002	4,592,719	-203,283	5,135,484
訪問介護	781,989	867,516	857,755	-9,761	932,625
訪問入浴介護	78,964	77,677	74,251	-3,426	82,880
訪問看護	391,207	364,112	423,107	58,995	395,049
訪問リハビリテーション	7,384	10,571	9,156	-1,415	10,911
居宅療養管理指導	238,733	253,580	262,705	9,125	271,384
通所介護	788,191	956,708	827,212	-129,496	1,023,644
通所リハビリテーション	201,581	236,148	213,460	-22,688	250,208
短期入所生活介護	155,260	195,637	137,535	-58,102	214,085
短期入所療養介護(老健)	39,158	56,635	52,126	-4,509	58,391
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	323,550	354,907	332,428	-22,479	383,599
特定福祉用具購入費	13,952	13,872	12,792	-1,080	15,144
住宅改修費	15,210	31,291	16,235	-15,056	32,330
特定施設入居者生活介護	1,276,248	1,377,348	1,373,957	-3,391	1,465,234
地域密着型サービス	1,200,282	1,534,194	1,206,920	-327,274	1,708,933
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	33,517	46,172	55,814	9,642	55,124
認知症対応型通所介護	81,968	103,391	83,910	-19,481	110,699
小規模多機能型居宅介護	222,431	327,191	202,917	-124,274	364,764
看護小規模多機能型居宅介護	189,576	245,078	209,381	-35,697	290,558
認知症対応型共同生活介護	346,278	448,292	341,215	-107,077	477,882
地域密着型通所介護	326,512	364,070	313,683	-50,387	409,906
施設サービス	2,903,299	2,977,399	2,975,429	-1,970	3,035,020
介護老人福祉施設	1,751,285	1,747,034	1,817,070	70,036	1,795,830
介護老人保健施設	991,570	936,430	1,040,482	104,052	936,430
介護療養型医療施設	94,921	242,032	23,314	-218,718	250,857
介護医療院	65,523	51,903	94,563	42,660	51,903
居宅介護支援	505,595	502,827	518,969	16,142	533,254
介護サービス等諸費① 計	8,920,602	9,810,422	9,294,037	-516,385	10,412,691

2 介護予防サービスにかかる給付費

(単位:千円)

サービスの種類	令和3年度	令和4年度			令和5年度
	実績	計画	実績	比較	計画
介護予防サービス	216,747	256,328	244,102	-12,226	270,800
介護予防訪問入浴介護	109	458	475	17	458
介護予防訪問看護	49,607	48,630	60,637	12,007	51,382
介護予防訪問リハビリテーション	1,090	2,957	1,257	-1,700	2,957
介護予防居宅療養管理指導	19,461	24,697	23,668	-1,029	26,152
介護予防通所リハビリテーション	24,754	30,539	26,687	-3,852	32,702
介護予防短期入所生活介護	1,679	1,693	1,236	-457	1,987
介護予防短期入所療養介護(老健)	11	518	8	-510	518
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	41,588	52,598	46,500	-6,098	56,355
特定介護予防福祉用具購入費	3,785	3,676	4,169	493	3,940
介護予防住宅改修	10,186	17,068	11,144	-5,924	17,068
介護予防特定施設入居者生活介護	64,476	73,494	68,321	-5,173	77,281
地域密着型介護予防サービス	12,228	16,053	13,612	-2,441	18,218
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	12,228	16,053	13,612	-2,441	18,218
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0
介護予防支援	38,848	46,478	43,197	-3,281	49,971
介護予防サービス等諸費② 計	267,822	318,859	300,911	-17,948	338,989

◇ 総給付費

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度			令和5年度
	実績	計画	実績	比較	計画
総給付費①+②	9,188,424	10,129,281	9,594,948	-534,333	10,751,680

注: 千円未満を四捨五入しているため、サービス項目(居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスなど)の金額は、必ずしも各のサービスの合計金額とはならない。

3 地域支援事業費

(単位:円)

施策費名	令和3年度	令和4年度			令和5年度
	実績	計画	実績	比較	計画
地域支援事業(B)	565,148,274	739,154,000	599,096,378	-140,057,622	749,232,000
介護予防・日常生活支援総合事業費	285,331,317	404,707,000	299,389,862	-105,317,138	410,630,000
包括的支援事業・任意事業費	279,816,957	334,447,000	299,706,516	-34,740,484	338,602,000
包括的支援事業費	279,563,703	333,717,000	299,566,630	-34,150,370	337,842,000
地域包括支援センター関連経費	241,408,485	284,417,000	261,550,516	-22,866,484	288,542,000
生活支援サービスの体制整備費	25,114,000	28,000,000	24,471,100	-3,528,900	28,000,000
在宅医療・介護連携関連経費	4,354,080	6,000,000	4,352,680	-1,647,320	6,000,000
認知症施策関連経費	8,633,138	15,000,000	9,134,834	-5,865,166	15,000,000
地域ケア会議関連経費	54,000	300,000	57,500	-242,500	300,000
任意事業(介護給付適正化事業等)	253,254	730,000	139,886	-590,114	760,000

給付実績の計画値と実績値との乖離状況とその要因について

給付費及び地域支援事業については、全体的に計画値を下回っているが、これは新型コロナウイルス感染症の影響によるものと想定される。

給付費のうち、居宅サービスの訪問看護と居宅療養管理指導は計画値を上回っており、医療ニーズの需要が高まっていると考えられる。

施設サービスでは、計画値を上回っているものがあるが、独居や高齢者のみの世帯が増加していることから、居宅での介護が困難になり、ニーズが増加しているものと想定される。

VI 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る評価について

保険者機能強化推進交付金に係る評価指標は、「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(平成 29 年法律第 52 号)」によって、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組が全国で実施されるよう、国によって制度化されたものです。各市の様々な取組みの達成状況を客観的に評価するための指標が設けられ、評価の結果に応じた、財政的インセンティブ(保険者機能強化推進交付金)が受けられる仕組みとなります。

令和2年度から、公的保険制度における介護予防の位置付けを高めるため、保険者機能強化推進交付金に加え、介護保険保険者努力支援交付金(社会保障の充実分)を創設し、介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価することにより配分基準のメリハリ付けを強化しています。

令和 4 年度の多摩市の評価結果は、推進が1,375満点中1,013点(73.7%の得点)、支援が 730 満点中 525 点(71.9%の得点)でした。

【令和4年度 評価結果概要】

指 標 項 目	満点		多摩市得点		東京都平均	
	推進	支援	推進	支援	推進	支援
I PDCA サイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築	115	35	100	30	84.8	23.6
II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進						
(1)介護支援専門員・介護サービス事業所等	100		80		65.8	
(2)地域包括支援センター・地域ケア会議	105	60	85	45	61.2	27.3
(3)在宅医療・介護連携	100	20	100	20	71.1	16.5
(4)認知症総合支援	100	40	95	40	72.6	33.1
(5)介護予防/日常生活支援	240	320	195	250	103.7	131.4
(6)生活支援体制の整備	75	15	65	5	43.4	9.4
(7)要介護状態の維持・改善の状況等	360		150		143.7	
III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進						
(1)介護給付の適正化等	260		120		120.2	
(2)介護人材の確保	100	60	98	60	63.8	34.4
合 計	1,375	730	1,013	525	758.5	347.6

注：平均は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある

それぞれの交付金は、評価指標の達成状況(評価点)と第 1 号被保険者数等から算出されます。令和 4 年度は、保険者機能強化推進交付金は 29,501 千円、介護保険保険者努力支援交付金は 33,234 千円の交付を受けました。